

Column3 子育て世代における商店街の活用の可能性

NPO 法人新座子育てネットワーク

代表 坂本純子

3つ目のコラムは、新座市でNPO 法人新座子育てネットワークの代表として、子育て支援についての先進的な活動から行政の審議委員も多数務める坂本純子さんに、商店街の社会的な機能の再評価などについてお話を伺いました。

---子育てにとって商店街はどんな役割があると思いますか？

大阪の実家が薬局店を経営していたので、商店街は馴染み深い世界です。薬局が忙しい時は子どもだけで商店街にお好み焼きなど食べに行くと、店の人が「もっと野菜を食べなさい」と世話を焼いてくれたことを思い出します。学校や塾から解放された子供の居場所だった商店街の方たちが、顔を見たら『お帰り』と一声かけてくれるところ。商店街は、何かあったら、店に子どもが駆け込める・・・顔が見えて、まちの安心に繋がっていたのですが、こういったことが消えているところが多いですね。

---なるほど、子育て中の母親や子供にも安心を与えているという商店街の社会的機能ともいうべきでしょうか。そのお母さん方について、現代の子育てママ事情を教えてください。

若いお母さんたちには、家事が苦手な方が増えています。少子化時代の親たちで、育児の戸惑いは想像に難くないと思いますが、生活の基本を整えることに負担を感じている親も多いのです。暮らしの基本が整えられないで、子育てを始めると本当に大変です。子育て中のお母さんたちからの相談を常にお受けしていますが、「子育てが大変」という内容をよくよく聞くと、生活の基礎が低いということも多いのです。

ネットや雑誌できれいな盛り付けを見て、形だけにやたらこだわってしまう。離乳食の裏ごしはスプーンの裏でやれば簡単なのに、レシピ掲載の器具でしかできないと思い込んでいます。洗濯機の使い方がわからない等…。そもそも親が家の中で家事を子供に教えない、面倒で時間がかかるから勉強だけをしていれば良いという風潮が、悪循環となっています。

商店街でのコミュニケーションを通じて、日常の生活の学びや気づきの機会が必要です。スーパーばかりに行っていると会話の機会が少ないので、若いお母さん方はますます孤独になってしまうのではと危惧しています。

---商店街のコミュニケーション機能についてどうお考えでしょうか？



商店街では単に売り買いの機能だけでなく、人間的なコミュニケーションを取ることができます。販売時に、一步踏み込んでお客さん、特に若いお母さんには声がけて欲しいのです。『ささ身 300g』と言うお客さんには、『献立は何？こうすればもっとおいしいよ』と会話をしてもらおうと、お母さんも勉強になるし、次は尋ねやすいかもしれません。

夫が仕事中は、家に帰っても赤ちゃんしかいない。会話がな生活をしている子育て中のお母さん達も多く、気さくに会話できる商店街は「社会との大事な接点」です。新たな土地で生活を始めた人はなおさらで、家に閉じこもりがちになってしまう人もいますのです。

お店の数だけコミュニケーションのスタイルを打ち出せると思います。元気な商店街が元気で居続ける理由には、そんな理由があることを商店街自身が早く気付くべきだと思います。おせっかいな商売を取り戻すことが、重要ではないかと常々感じています。

買い物をきっかけに、いろいろなコミュニケーションが生まれ、情報提供や気分転換にもなってもらえる、「まちのソーシャルワーカー」に商店街はなってほしいと思っています。

---坂本さんがご尽力された埼玉県「パパ・ママ応援ショップ制度」とはどんな制度ですか？また制度化においてどんなご苦労があったのでしょうか？

私達は、2007年から2010年に「子育てMAP」というものを作成しました。民間企業の支援も受け、Webでの検索も可能な、子育てのための情報を集約したものです。当時は、まだここまでWebが進化していない中での先進的な試みで、当時は埼玉県にもリンクを貼って頂き、「パパ・ママ応援ショップ制度」等の施策に繋がっていきました。

制度の拡がりについては、埼玉県が始めた2007年から、コツコツと積み上げてきたところが大きいと思っています。カードを見せるだけで特典を受けられるとあって、お母さんたちには好評です。取組としては、ナショナルチェーンが事例として紹介されることが多く、割引など経済的特典について目が行きがちですが、「商店街のお肉屋さんでコロケ1個おまけ」といった、地道な取組こそ取り上げる価値があるので、今後はもっと商店街での紹介を増やしてほしいと思っています。

---同様の制度は、その後他府県でも普及し、平成28年度には「子育て支援パスポート事業」として居住地以外でもサービスが受けられるよう内閣府により強化されました。

埼玉県が2万店登録と全国トップでしたが、現在は2位です。1位の福岡県と異なり、埼玉県では参加店舗を商店街ごとに検索ができないことも、一因かもしれません。他県のように商工会や商工会議所も旗を振って商店街に呼びかければ、もっと巻き込めるのではないかと思います。個店さんでの、それぞれの使い勝手の良さが重要です。子供の必需品を扱う店、例えば自転車屋さんなどには登録していただきたいですね。この事業を通して子育てや店の現状を随時見ていただきたいと思っています。



---「子育て支援パスポート事業」の全国的な普及など、今後の商店街の新たな潮流になっています。これに対して期待されていることはどんなことでしょうか？

現在は、大手のショッピングセンターも「子育てにやさしい」を重要な観点として持っており、相談にも来られます。商店街も世代交代があり、新たな潮流が出てくるのではないのでしょうか？ 若いやる気のある店主、パパ・ママ応援ショップに理解のある世代が必要です。地元に住んでいる商店街の方々は、地域の重要な案内人、資源だと思います。

子育て支援が、すぐに売り上げに結び付くという安直な考えでは先がありません。地道な取組の積み上げこそが大事です。子育て中のお母さんや子供たちの、心の居場所になっていただきたい。商店街全体の賑わい、買い物しなくても来なくなる取組も大切だと思います。今こそ商店街の社会的な機能の再評価をすべきです。



坂本純子

NPO 法人新座子育てネットワーク 代表
 大阪市出身。大学卒業後、広告制作会社に勤務し、結婚を機にフリーライターとなる。出産を機に子育て環境を考え始め、1999年に新座子育てネットワークを発足し、2003年NPO法人化、代表理事を務める。地域子育て支援拠点や児童センターを運営するほか、全国組織の設立に貢献し、地域子育て支援分野の構築に関わる。2004年から日本の父親支援分野を先駆的に研究、開発、実践し、政府の第3次男女共同参画基本計画策定に専門委員として関わる。埼玉県・新座市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員、新座市子ども子育て会議委員、新座市児童福祉審議会委員などの公職を務める。著書、『日本の子ども家庭福祉－児童福祉法制定60年の歩み』（共著；2007年刊、明石書店）ほか。

NPO 法人新座子育てネットワーク

子育て中の母親たちによって1999年に発足。新座市内で地域子育て支援センターや児童センターを運営するほか、埼玉県をはじめ全国各地の自治体、政府、企業と協働し、子育て支援・少子化対策・児童健全育成・社会教育・男女共同参画・ワークライフバランス・父親支援・なかまほいく……といったテーマで幅広く活動している。内閣府・日経新聞・埼玉県「さいたま輝き荻野吟子賞」などを受賞。

<http://www.ccn.niiza-ksdt.com/>

